

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第93期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 敬一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 大城 誠市

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

【電話番号】 (03) 3276 - 2098

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 大城 誠市

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高(百万円) | 642,092 | 720,942 | 1,034,301 | 689,403 | 862,915 |
| 経常利益(百万円) | 8,488 | 9,397 | 6,882 | 4,290 | 6,333 |
| 当期純利益(百万円) | 3,636 | 4,720 | 2,707 | 2,908 | 3,348 |
| 包括利益(百万円) | - | - | - | - | 2,724 |
| 純資産額(百万円) | 19,524 | 21,889 | 20,481 | 23,692 | 26,089 |
| 総資産額(百万円) | 224,265 | 236,028 | 216,873 | 203,364 | 229,118 |
| 1株当たり純資産額(円) | 199.98 | 224.70 | 212.34 | 249.24 | 274.32 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 41.06 | 53.30 | 30.57 | 32.85 | 37.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 7.9 | 8.4 | 8.7 | 10.9 | 10.6 |
| 自己資本利益率(%) | 20.5 | 25.1 | 14.0 | 14.2 | 14.4 |
| 株価収益率(倍) | 9.7 | 5.4 | 5.0 | 6.6 | 5.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 9,839 | 7,223 | 1,213 | 7,292 | 4,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,388 | 4,834 | 1,666 | 958 | 1,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 8,308 | 2,277 | 5,599 | 2,650 | 1,979 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 5,153 | 6,238 | 10,559 | 16,395 | 12,989 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 824 [96] | 844 [79] | 928 [86] | 947 [92] | 985 [92] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|----------------------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高(百万円) | 581,964 | 652,061 | 969,035 | 646,825 | 807,462 |
| 経常利益(百万円) | 6,394 | 7,100 | 5,438 | 3,209 | 4,608 |
| 当期純利益(百万円) | 2,542 | 3,940 | 2,546 | 1,603 | 2,201 |
| 資本金(百万円) | 5,650 | 5,650 | 5,650 | 5,650 | 5,650 |
| 発行済株式総数(千株) | 88,605 | 88,605 | 88,605 | 88,605 | 88,605 |
| 純資産額(百万円) | 15,628 | 16,814 | 17,593 | 19,361 | 20,927 |
| 総資産額(百万円) | 203,503 | 215,255 | 197,934 | 186,004 | 206,975 |
| 1株当たり純資産額(円) | 176.43 | 189.82 | 198.62 | 218.59 | 236.28 |
| 1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円) | 7.00 (-) | 7.00 (3.50) | 6.00 (4.00) | 4.00 (-) | 5.00 (2.50) |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 28.70 | 44.49 | 28.75 | 18.11 | 24.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 7.7 | 7.8 | 8.9 | 10.4 | 10.1 |
| 自己資本利益率(%) | 16.2 | 24.3 | 14.8 | 8.7 | 10.9 |
| 株価収益率(倍) | 13.8 | 6.5 | 5.4 | 11.9 | 8.6 |
| 配当性向(%) | 24.4 | 15.7 | 20.9 | 22.1 | 20.1 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 392 [77] | 400 [69] | 410 [72] | 431 [79] | 436 [86] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和21年11月に株式会社神戸製鋼所の全額出資により、同社製品の販売と所要資材の供給を目的に、太平商事株式会社として設立されました。

設立以来の主な推移を年次別に示せば次のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和21年11月 | 大阪市東区（現・大阪市中央区）に太平商事株式会社として設立・創業 東京支店（現・東京本社）を開設 |
| 昭和23年5月 | 名古屋営業所（現・名古屋支社）を開設 |
| 昭和29年5月 | 福岡出張所（現・九州支社）を開設 |
| 昭和32年4月 | 銚和産業(株)の営業権を譲受 |
| 昭和34年10月 | (株)湯浅商店を吸収合併 |
| 昭和35年6月 | 神鋼商事株式会社に商号変更 |
| 昭和36年8月 | 大阪・東京両証券所に株式上場 |
| 昭和41年8月 | 米国にThe Shinsho American Corp.（現・Shinsho American Corp.：連結子会社）設立 |
| 昭和49年1月 | 神商開発(株)設立 |
| 昭和57年7月 | 神商金属加工(株)（現・神商非鉄(株)：連結子会社）設立 |
| 昭和61年1月 | 神商金属販売(株)（現・神商鉄鋼販売(株)：連結子会社）設立 |
| 昭和62年2月 | 神戸支社を開設 |
| 昭和62年9月 | マレーシアにShinsho (Malaysia)Sdn.Bhd.（現・連結子会社）設立 |
| 昭和63年5月 | タイ国にThai Escorp Ltd.（現・連結子会社）設立 |
| 平成元年9月 | シンガポールにShinko Shoji Singapore Pte.Ltd.（現・連結子会社）設立 |
| 平成4年11月 | 台湾に台湾神商股? 有限公司（現・連結子会社）設立 |
| 平成8年3月 | 日本ハイブリッド(株)買収 |
| 平成8年11月 | 豪州にShinsho Australia Pty.Ltd.（現・連結子会社）設立 |
| 平成10年4月 | (株)神商エヤーコーハン設立 |
| 平成11年4月 | フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)設立 |
| 平成12年9月 | 神商コウベウエルディング(株)（現・連結子会社）設立 |
| 平成14年1月 | 米国法人Grand Blanc Processing,L.L.C.（現・連結子会社）買収 |
| 平成16年3月 | コベルコ・コンプレッサ(株)に汎用機事業（(株)神商エヤーコーハンを含む）を譲渡 |
| 平成17年1月 | 韓国に韓国神商(株)（現・連結子会社）設立 |
| 平成17年8月 | フィリピンにShinsho (Philippines)Corp.（現・連結子会社）設立 |
| 平成18年7月 | 中国に蘇州神商金属有限公司（現・連結子会社）設立 |
| 平成18年9月 | 中国に神鋼商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立 |
| 平成19年2月 | タイ国にTES E&M Service Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立 |
| 平成19年12月 | 神商電子部品(株)（旧日本ハイブリッド(株)）、フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)を売却 |
| 平成20年12月 | ドイツにShinsho Europe GmbH（現・連結子会社）設立 |
| 平成22年6月 | 神商開発(株)を清算 |
| 平成22年12月 | 中国に神商精密器材（蘇州）有限公司（現・連結子会社）設立 |
| 平成23年3月 | インドにKobelco Trading India Pte.Ltd.（現・非連結子会社）設立 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社15社で構成され、商社としての当社を中核に、国内及び海外における鉄鋼・非鉄金属・機械等を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取引品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、大阪精工(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品、廃プラ固形燃料（RPF）等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Shinsho Australia Pty.Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、Shinsho(Philippines)Corporation、蘇州神商金属有限公司

（機械・情報）

当部門においては、産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

アジア化工(株)、システム精工(株)

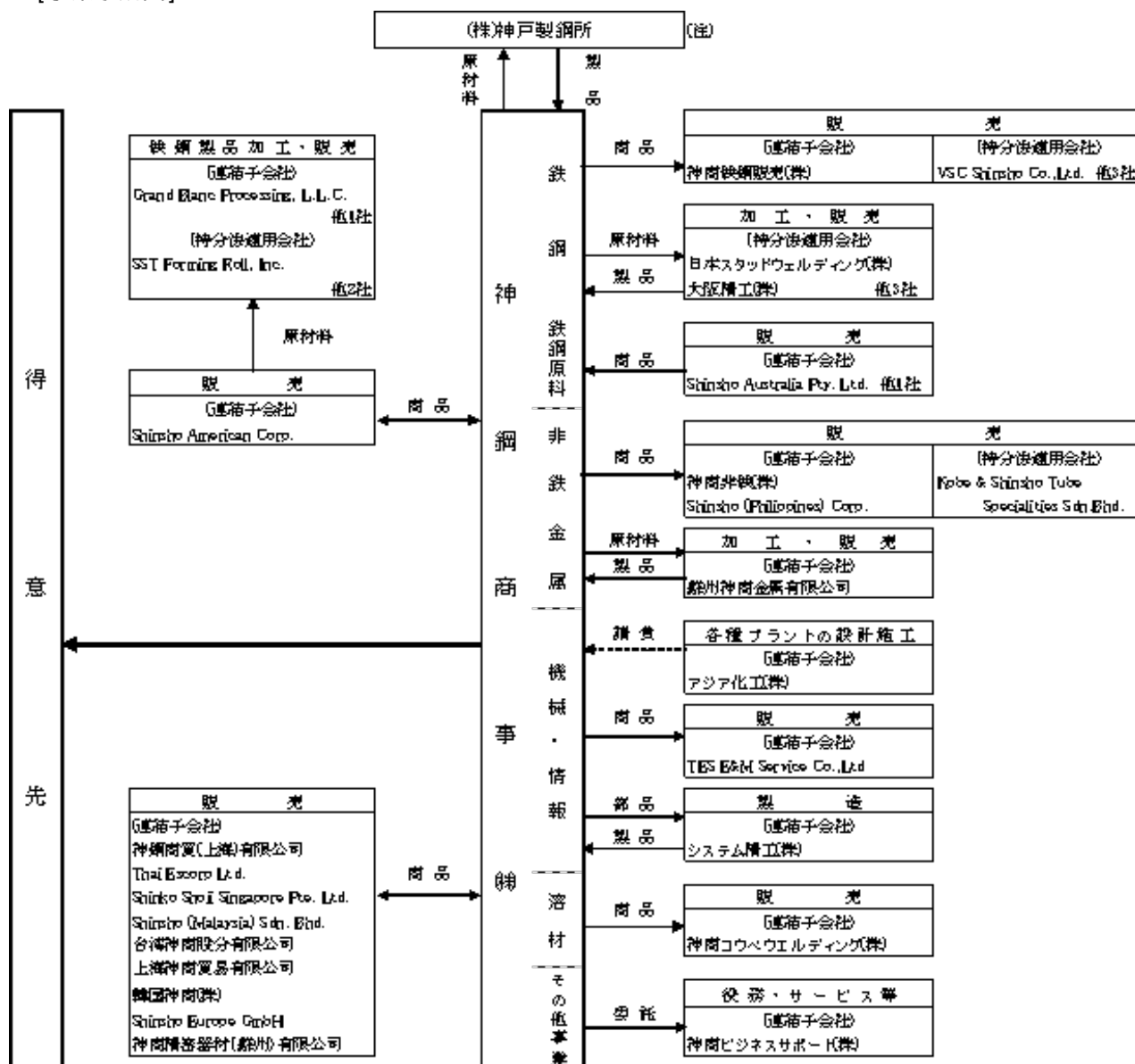
（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置、脱臭ハニカム及びシート等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商コウベウエルディング(株)

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割 合(%) | 関係内容 | |
|---|-------------|-----------------------|-----------------------------------|------------------------------|----------------------|---|
| | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の関係 |
| (連結子会社) Shinsho American Corp. (注3) | 米国 | (US\$) 19,000千 | 鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 | 100.0 | 兼任1名 出向1名 | 当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属 ・機械等の売買をしております。 |
| 神商鉄鋼販売(株) | 大阪市 中央区 | 90 | 鉄鋼 | 100.0 | 兼任2名 転籍1名 | 当社の鉄鋼部門の一部を分離、独立した会 社であり、主に当社より鉄鋼製品を購入し ております。 |
| 神商非鉄(株) | 大阪市 中央区 | 90 | 非鉄金属 | 100.0 | 兼任2名 出向1名 転籍2名 | 当社の非鉄金属部門の一部を分離、独立し た会社であり、主に当社より非鉄金属製品 を購入しております。 |
| Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd. | シンガポ ール | (US\$) 1,335千 | 非鉄金属 溶材 | 100.0 | 兼任1名 出向1名 | 主に当社より非鉄金属製品・溶接材料等 を購入しております。 |
| Thai Escorp Ltd. | タイ | (BAHT) 84,375千 | 鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材 | 100.0 | 兼任1名 出向3名 | 主に当社より鉄鋼・非鉄金属製品・機械 ・溶接材料等を購入しております。 |
| Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシ ア | (RM) 1,000千 | 非鉄金属 機械・情報 溶材 | 70.0 | 兼任2名 出向1名 | 主に当社より非鉄金属製品・機械・溶接 材料等を購入しております。 |
| 神商コウベウエルディング(株) | 大阪市 中央区 | 20 | 溶材 | 51.0 | 兼任2名 転籍1名 | 当社の溶材部門の一部を分離、独立した会 社であり、主に当社より溶接材料等を購入 しております。 |
| アジア化工(株) (注4) | 大阪市 中央区 | 90 | 機械・情報 | 40.0 | 兼任2名 出向1名 転籍2名 | 主に当社より据付配管工事を請け負って おります。 |
| 神鋼商貿(上海)有限公司 | 中国 | (US\$) 3,000千 | 鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材 | 100.0 | 兼任6名 出向1名 | 当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・非鉄金属 ・機械・溶材等の売買をしております。 |
| 蘇州神商金属有限公司 (注3) | 中国 | (US\$) 5,120千 | 非鉄金属 | 100.0 | 兼任4名 出向1名 | 主に当社より非鉄金属製品を購入してお ります。 |
| システム精工(株) | 新潟県 長岡市 | 94 | 機械・情報 | 60.3 | 兼任4名 出向1名 | 当社は、主に機械製品を購入してありま す。 |
| その他12社 | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| 大阪精工(株) | 大阪府 東大阪市 | 44 | 鉄鋼 | 39.8 | 兼任2名 | 主に当社より鉄鋼用線材を購入してあり ます。 |
| その他12社 | | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | | |
| (株)神戸製鋼所 (注5) | 神戸市 中央区 | 233,313 | 鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材 | 被所有 35.1 (0.2) | 転籍5名 | 当社は、主に同社製品を購入してありま す。また、同社に対し鉄鋼原料、その他原 材料を納入しております。 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当いたします。
 4. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|------|
| 鉄鋼 | 210 | [24] |
| 鉄鋼原料 | 60 | [3] |
| 非鉄金属 | 242 | [17] |
| 機械・情報 | 229 | [20] |
| 溶材 | 103 | [3] |
| その他事業 | 4 | [1] |
| 全社(共通) | 137 | [24] |
| 合計 | 985 | [92] |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 436 [86] | 38.6 | 13.4 | 6,434,414 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|------|
| 鉄鋼 | 107 | [24] |
| 鉄鋼原料 | 52 | [3] |
| 非鉄金属 | 83 | [14] |
| 機械・情報 | 76 | [18] |
| 溶材 | 36 | [3] |
| 全社(共通) | 82 | [24] |
| 合計 | 436 | [86] |

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした海外向け需要が好調に推移し、緩やかな回復基調を維持しましたが、国内においては依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷し、また、景気刺激策の縮小や円高基調により先行きの不透明感は払拭できないまま推移しました。さらに、3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害により、わが国経済はこれまで経験したことの無い厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような環境下において、当社グループは、粗鋼生産の増加や自動車、造船、半導体などの需要家が好調に推移したことから増収・増益となりました。また、昨年5月に発表いたしました「長期経営ビジョン」において掲げた「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」の実現に向け、同年7月にアラブ首長国連邦にドバイ駐在員事務所を開設し、また、同年12月に中国において新たに電子材料用部品の加工事業に進出することを目的に、株式会社コベルコ科研と共同で「神商精密器材（蘇州）有限公司」を設立しました。さらに、本年3月にはインド・ニューデリーに「Kobelco Trading India Pte.Ltd.」を設立するなど海外拠点の拡充を進め、積極的にグローバル展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は862,915百万円（前連結会計年度比25.2%増）、営業利益は7,673百万円（同33.5%増）、経常利益は6,333百万円（同47.6%増）となりました。なお、特別利益として貸倒引当金戻入額など218百万円を、特別損失として退職給付制度終了損及び投資有価証券評価損など1,022百万円をそれぞれ計上しましたが、当期純利益は3,348百万円（同15.1%増）となりました。

セグメントの営業状況は、以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は主に中国向け輸出の取扱いが増加し、造船業界や産業用機械業界向けも堅調に推移し、線材製品は消費刺激策効果により自動車業界向けの取扱いが大幅に増加しました。また、棒鋼製品は建設業界向けは公共事業が低迷したものの、下期に住宅着工が一部持ち直したことにより取扱いが増加しました。さらに、チタン・ステンレス製品はIT関連等の需要増からアジア地域向け輸出の取扱いが増加し、鉄鋼加工製品も設備投資の持ち直しにより取扱いが増加しました。

この結果、売上高は265,710百万円（前連結会計年度比13.2%増）、セグメント利益は2,803百万円（同80.6%増）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は粗鋼の増産、鉄鉱石・石炭の価格上昇により取扱いが増加し、冷鉄源も銑鉄等の輸出は減少したものの、鉄スクラップの需要増及び価格上昇により取扱いが増加しました。また、合金鉄及びチタン原料は需要回復により取扱いが増加しました。

この結果、売上高は336,608百万円（前連結会計年度比43.2%増）、セグメント利益は1,014百万円（同6.6%増）となりました。

非鉄金属

銅製品はパソコン・スマートフォン用半導体素材や自動車用端子コネクタの需要増により銅板条の取扱いが増加し、猛暑の影響から空調用銅管の取扱いも増加しました。アルミ製品は印刷版向けや空調向けアルミ板条の取扱いが、また、アルミ加工品も液晶製造装置向けの取扱いがそれぞれ増加しました。一方、非鉄原料は銅・アルミスクラップの取扱いは減少しましたが、地金の取扱いは増加しました。

この結果、売上高は209,630百万円（前連結会計年度比37.1%増）、セグメント利益は1,167百万円（同77.0%増）となりました。

機械・情報

機械製品は産業用クラッチ及びモータの取扱いが好調でしたが、主力である製鉄所向けや海外化学プラント向けの機器は設備投資等が回復に至らず端境期となり低調に推移したため、取扱いが減少しました。一方、情報産業関連製品はタッチパネルやスマートフォンの需要増により電子材料の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は47,038百万円（前連結会計年度比24.8%減）、セグメント利益は184百万円（同69.8%減）となりました。

溶材

溶接材料は化工機業界向けは減少しましたが、国内の自動車業界向けが堅調に推移し、建設機械・造船・建設鉄骨業界向けが増加したことに加え、海外プラント向けも好調であったことから取扱いが増加しました。また、溶接関連機器は国内外建設機械メーカーの大型設備投資に伴い取扱いが増加しました。さらに、生産材料も国内需要の増加に加え、株式会社神戸製鋼所の海外工場における増産により取扱いが増加しました。

この結果、売上高は53,381百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は870百万円（同25.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,405百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4,188百万円（前連結会計年度比11,481百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上増加に伴い売上債権等が増加したことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,034百万円（前連結会計年度比1,993百万円減少）となりました。これは、関係会社株式の取得による支出の増加が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,979百万円（前連結会計年度比4,629百万円増加）となりました。これは、長期借入金の借入による収入の増加が主たる要因であります。

2 【販売の状況】

販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（％） | 金額（百万円） | 割合（％） |
| (株)神戸製鋼所 | 254,195 | 36.9 | 371,471 | 43.0 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により国民生活や企業活動に多大な影響が出ており、また、資源・エネルギー価格の高騰や不透明な為替動向から、引き続き国内外の経済動向に細心の注意を払っていく必要があります。

当社グループは、昨年5月に、10年後のありたい姿をイメージし、5年先のマイルストーンを見据えて長期経営課題を抽出し、課題に対する戦略を織り込んだ長期ビジョンを策定しました。具体的には、「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」をビジョンとし、海外市場開拓、海外事業展開の先導役を担うなど、その実現に向け次のとおり全体戦略を定め、各施策を推し進めてまいります。

グローバルビジネスの加速

()海外グローバル拠点の拡充

昨年7月には中近東地域の新拠点として「ドバイ事務所」を開設しました。また、ニューデリーの事務所を現地法人化したほか、ホーチミン、ジャカルタの各事務所につきましても取引拡大に向け現地法人化を推進中であります。

()グローバル拠点を活かし原料・素材・機械の供給、製品の複合的販売の拡大

中国の蘇州市に設立したアルミコイルセンター「蘇州神商金属有限公司」に加え、同市に神戸製鋼グループの株式会社コベルコ科研と共同で液晶、半導体、太陽電池の製造装置用部品及び液晶パネル用材料の加工を行う「神商精密器材（蘇州）有限公司」を設立し、本年7月稼働の予定であります。

()海外取引比率50%

米国、タイ、中国に加え、新興国の需要に対応し、足元約30%である海外取引比率を50%まで高めることを目指してまいります。

商社機能の強化

()事業運営型ビジネスの拡大

従来の仲介ビジネスを収益のベースとしつつ、自らも事業パートナーとして参画する事業運営型ビジネスの拡大を目指してまいります。

()提案型ビジネスの強化

顧客に密着してニーズを的確に捉え、提案型ビジネスの強化を目指してまいります。

()成長分野への取り組み

既に取り組みつづける情報機器分野、資源分野への業容拡大を図りつつ、長期的に成長が見込まれるエネルギー・環境分野への進出を目指してまいります。

経営基盤の充実

()人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めてまいります。

()財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

()経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルなバリアフリーの構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境・事業環境リスク

当社グループは、国内を中心に米国及びアジア地域を含めたグローバルビジネスを積極的に展開しております。従って、国内はもとより、米国及びアジア地域の経済環境及び事業環境の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

当社は株式会社神戸製鋼所の関連会社であり、当連結会計年度末現在、同社グループは当社の議決権の35.1%（間接所有分を含む）を所有しております。当連結会計年度において、売上高に占める同社への売上高は43.0%であり、また、仕入高に占める同社からの仕入高は29.9%であります。このため同社の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動リスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループが行う取引には外国通貨建の海外取引が含まれており、為替相場の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替予約等を用いるなどの為替リスクを回避する対策を講じておりますが、リスクをすべて排除することは困難であります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社等の外国通貨建の事業に係る為替換算リスクが存在しております。

(5) 商品価格リスク

当社グループが取り扱う商品は多岐にわたっており、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれております。そのため、商品価格の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループが行う取引には国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 株価リスク

当社グループは、取引先などの株式を中心に時価のある株式を保有しており、今後の株価動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易取引又は海外投融資の相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権又は投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応しておりますが、特定の国又は地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は203,325百万円となり、前連結会計年度比25,029百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は25,793百万円となり、前連結会計年度比725百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の増加が主な要因です。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は186,711百万円となり、前連結会計年度比26,070百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる未払費用及び預り金の増加が主な要因です。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は16,317百万円となり、前連結会計年度比2,712百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は26,089百万円となり、前連結会計年度比2,396百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことにより株主資本が2,812百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 大阪本社 (大阪市中央区) | 全社管理業務・ 販売業務 | 事務所設備 (賃借) | 74 | - | - | 13 | 88 | 104 [20] |
| 東京本社 (東京都中央区) | 同上 | 同上 | 90 | - | - | 30 | 120 | 229 [23] |
| 名古屋支社 (名古屋市中村区) | 全社販売業務 | 同上 | 0 | - | - | 0 | 0 | 34 [7] |
| 群馬出張所 (群馬県邑楽郡) | 非鉄金属 | 事務所設備 及び倉庫 | 20 | 1 | 156 (3) | 0 | 179 | 0 [1] |
| 西脇ICテストセンター (兵庫県西脇市) | その他事業 | ICテスト工場 (賃貸) | 297 | 0 | - | 0 | 297 | - |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 西脇ICテストセンターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------|------------------------|--------------|--------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 神商非鉄株 | 大阪コイルセンター (大阪市西淀川区) | 非鉄金属 | 非鉄加工設備 | 348 | 199 | 273 (5) | 3 | 824 | 35 [3] |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------------|----------------------------|--------------|--------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| Shinsho American Corp. | 伸線工場 (米国、サウスカロライ ナ州) | 鉄鋼 | 伸線設備 | 0 | 44 | - | 0 | 45 | 9 |
| Grand Blanc Processing,L.L.C. | 本社工場 (米国、ミンガン州) | 鉄鋼 | 伸線設備 | 395 | 83 | 35 (64) | - | 513 | 35 |
| 蘇州神商金属有限 公司 | 本社工場 (中国、蘇州) | 非鉄金属 | 非鉄加工設備 | 197 | 147 | - | 13 | 359 | 46 |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方 法 | 着手年月 | 完成予定 年月 |
|--------------------|-----------------|---------------|----------------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 神商精密器材(蘇州)有限 公司 | 本社工場 (中国、蘇州) | 非鉄金属 機械・情報 | 非鉄及び電 子材料加工 設備 | 450 | 450 | 自己資本 | 平成22年 12月 | 平成23年 5月 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 270,000,000 |
| 計 | 270,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|-------------|
| 普通株式 | 88,605,625 | 88,605,625 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 88,605,625 | 88,605,625 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年12月8日 (注1) | 9,000 | 87,605 | 1,548 | 5,478 | 1,540 | 2,532 |
| 平成18年1月6日 (注2) | 1,000 | 88,605 | 172 | 5,650 | 171 | 2,703 |

(注) 1. 一般募集 9,000千株

発行価額 343.20円

資本組入額 172円

2. 第三者割当 1,000千株

発行価額 343.20円

資本組入額 172円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 41 | 32 | 354 | 82 | 1 | 4,127 | 4,637 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 15,532 | 975 | 40,899 | 4,795 | 2 | 26,287 | 88,490 | 115,625 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 17.55 | 1.10 | 46.22 | 5.42 | 0.00 | 29.71 | 100.00 | - |

- (注) 1. 自己株式32,594株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に594株含まれております。
 2. 「その他の法人」には、退職給付信託口の株式が、20,065単元含まれております。
 3. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|---|-----------|------------------------|
| みずほ信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 | 20,213 | 22.81 |
| (株)神戸製鋼所 | 神戸市中央区脇浜町2丁目10-26 | 11,791 | 13.31 |
| 神商取引先持株会 | 大阪市中央区北浜2丁目6-18 | 5,242 | 5.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 5,065 | 5.72 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 2,183 | 2.46 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 2,068 | 2.33 |
| シンフォニアテクノロジー(株) | 東京都港区芝大門1丁目1-30 | 1,500 | 1.69 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,315 | 1.48 |
| 神鋼商事従業員持株会 | 大阪市中央区北浜2丁目6-18 | 1,143 | 1.29 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 | 1,067 | 1.20 |
| 計 | - | 51,588 | 58.22 |

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口 19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口 803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 2,245千株、信託口 1 439千株、信託口 2 285千株、信託口 3 335千株、信託口 4 443千株、信託口 5 271千株、信託口 6 337千株、信託口 7 263千株、信託口 8 263千株、信託口 9 184千株)に係るものです。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口 150千株、(株)神鋼環境ソリューション口 50千株)、信託業務に係る株式数は1,115千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 32,000 | - | 「(1)株式の総数等 発行済 み株式」に記載のとおり |
| | (相互保有株式) 普通株式 25,000 | - | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 88,433,000 | 88,433 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 115,625 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 88,605,625 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 88,433 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 神鋼商事(株) | 大阪市中央区北浜2丁目6-18 | 32,000 | - | 32,000 | 0.04 |
| (相互保有株式) 大阪精工(株) | 東大阪市中石切町5丁目7-59 | 20,000 | - | 20,000 | 0.02 |
| 日本スタッドウェル ディング(株) | 川崎市川崎区小田1丁目2-6 | 5,000 | - | 5,000 | 0.01 |
| 計 | - | 57,000 | - | 57,000 | 0.06 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,741 | 366,396 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 32,594 | - | 32,594 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、上記に基づき、1株当たり2円50銭といたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金と合わせ、1株当たり5円であります。

なお、次期の配当については未定であります。

配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たりの配当額（円） |
|------------------|-------------|--------------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 221 | 2.50 |
| 平成23年5月20日 取締役会 | 221 | 2.50 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 428 | 491 | 402 | 221 | 240 |
| 最低(円) | 251 | 242 | 125 | 132 | 136 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 179 | 189 | 205 | 215 | 240 | 228 |
| 最低(円) | 163 | 164 | 183 | 197 | 209 | 136 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 村瀬 敬一 | 昭和24年 1月30日生 | 昭和46年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成20年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現) | (注)4 | 25 |
| 代表取締役 | | 名波 正夫 | 昭和21年 8月 7日生 | 昭和44年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成20年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年 6月 当社代表取締役、専務執行役員(現) | (注)4 | 61 |
| 取締役 | | 小村 信綱 | 昭和23年10月16日生 | 昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成20年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、専務執行役員(現) | (注)4 | 79 |
| 取締役 | | 永井 庸晴 | 昭和23年 5月24日生 | 昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、専務執行役員(現) | (注)4 | 15 |
| 取締役 | | 笹川 浩史 | 昭和26年 8月22日生 | 昭和49年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、常務執行役員(現) | (注)4 | 21 |
| 取締役 | | 松本 博明 | 昭和26年 2月28日生 | 昭和48年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年 6月 当社入社、執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役、常務執行役員(現) | (注)4 | 12 |
| 取締役 | | 佐藤 育夫 | 昭和25年 4月22日生 | 昭和48年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、常務執行役員(現) | (注)4 | 9 |
| 取締役 | 非常勤 | 渡辺 彰 | 昭和19年 1月28日生 | 昭和45年 4月 公認会計士登録 渡辺彰公認会計士・ 税理士事務所開設(現) 昭和56年 7月 監査法人京橋会計事務所(現 京橋監 査法人)入所 平成21年 8月 同監査法人退職 平成22年 6月 当社取締役(現) | (注)4 | - |
| 監査役 | 常勤 | 中村 三二 | 昭和22年 7月12日生 | 昭和46年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社監査役(現) | (注)6 | 20 |
| 監査役 | 常勤 | 永野 洋邦 | 昭和27年 1月22日生 | 昭和49年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社監査役(現) | (注)5 | 30 |
| 監査役 | 非常勤 | 平野 重蔵 | 昭和21年 8月 4日生 | 昭和47年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成14年 6月 同社執行役員 平成16年 6月 同社常務執行役員 平成17年 4月 同社常任顧問 平成17年 6月 当社監査役(現) | (注)7 | 9 |
| 監査役 | 非常勤 | 毛利 修三 | 昭和23年11月14日生 | 昭和47年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年 4月 同社執行役員 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社顧問 平成23年 6月 当社監査役(現) | (注)7 | 1 |
| 計 | | | | | | 282 |

- (注) 1. 監査役平野重蔵及び毛利修三の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 取締役渡辺彰は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 3. 取締役渡辺彰は、有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 8. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(千株) |
|-------|------------|---|-----------|
| 渦川 博司 | 昭和36年4月1日生 | 昭和58年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成8年4月 同社鉄鋼事業本部 原料部原料企画室長 平成10年4月 同社鉄鋼事業本部 原料部石炭燃料室長 平成14年6月 同社財務部主任部員 平成19年4月 同社財務部担当部長 平成20年4月 同社経営企画部担当部長(現) | - |

(執行役員の状況)

平成23年6月29日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|-------|--|
| 社長 | 村瀬 敬一 | |
| 専務執行役員 | 名波 正夫 | 経営企画部・人事部・総務部・資金部・海外地域管掌、監査部担当 |
| 専務執行役員 | 小村 信綱 | 鉄鋼原料本部長 |
| 専務執行役員 | 永井 庸晴 | 非鉄金属本部長 |
| 専務執行役員 | 笹川 浩史 | 機械・情報本部本部長 |
| 専務執行役員 | 松本 博明 | 鉄鋼本部長、神戸支社担当 |
| 専務執行役員 | 津村 拓良 | 鉄鋼本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 佐藤 育夫 | 溶材本部長 |
| 常務執行役員 | 新藤 和敏 | 社長特命事項、海外営業支援担当 |
| 常務執行役員 | 小林 清文 | 非鉄金属本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 大西 健司 | 機械・情報本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 森田 哲也 | 総務部担当、資金部長、大阪本社代表、名古屋支社担当 |
| 常務執行役員 | 松尾 久幸 | 鉄鋼本部副本部長、アジア地域(タイ、マレーシア、シンガポール)担当 |
| 常務執行役員 | 岡本 利一 | 経営企画部・人事部・アジア地域(インド、ベトナム、インドネシア)担当 |
| 執行役員 | 大田 修徳 | アメリカ地域担当、鉄鋼本部副本部長、神商アメリカンコーポレーション代表取締役社長 |
| 執行役員 | 加藤 宏 | 非鉄金属本部副本部長 |
| 執行役員 | 廣野 安生 | 中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿(上海)有限公司董事長兼総経理 |
| 執行役員 | 中井 通雄 | 鉄鋼本部副本部長 |
| 執行役員 | 松原 美弘 | 機械・情報本部副本部長 |
| 執行役員 | 渡辺 寛 | 鉄鋼原料本部副本部長 |

- (注) 1. 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。
 2. 当社では、取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要課題と位置付け、経営の健全性を保つとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応して企業競争力を強化することにより、株主の皆さまや取引先から信頼される経営を推進していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

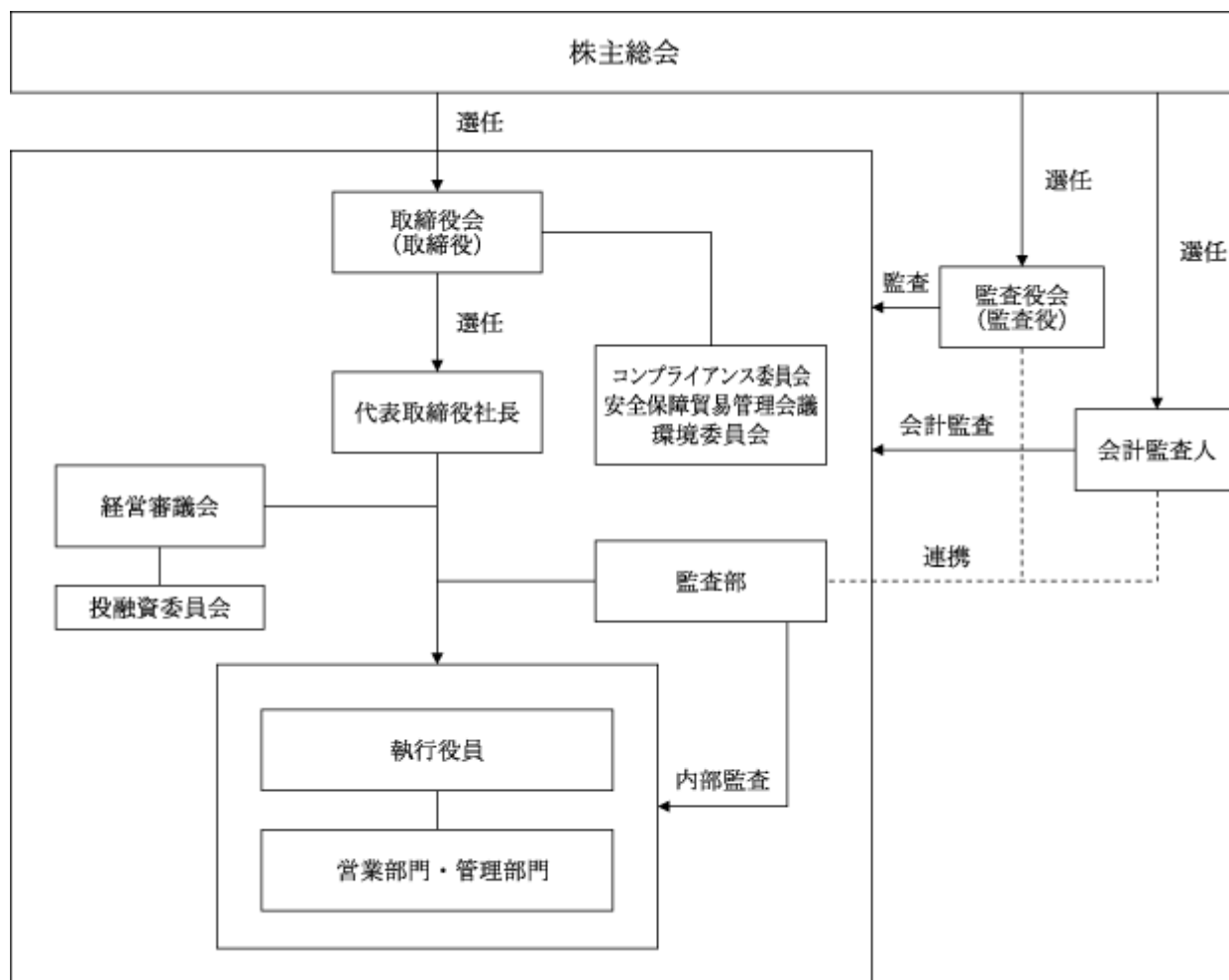
また、当社グループは、コンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス委員会、投融資委員会、環境委員会を設置し、安全保障貿易管理体制を整備するなど法令遵守並びにリスク管理の体制を構築しております。

一方、会社の業務活動の健全性を確保するため、職務権限規程等の諸規程に基づき、専門知識を有する本社スタッフ部門が各種決裁案件を事前審議するとともに、各営業本部に配置した業務企画室と連携を取りつつ、当社グループの業務の遂行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指示するなど具体的な助言や指導を行う体制をとっております。

さらに、監査役、会計監査人及び監査部は、定期的に意見交換するなど連携を強化し、各部門の業務遂行における適法性・妥当性の監視に努めております。

これらの体制及びその活動を通じて、単に法令遵守の徹底を図るだけでなく、経営の健全性・透明性の維持充実及び経営リスクの予防を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項を付議し意思決定するとともに、別途、四半期毎に取締役及び執行役員全員から職務の執行状況及び業績の進捗状況等につき報告を聴取するなど、経営の意思決定機関並びに取締役・執行役員の業務執行の監督機関として機能しております。
- ・ 当社の経営審議会は、取締役社長の諮問機関としての位置付けにあって、取締役社長、本社スタッフ部門担当役員、監査役並びに本社スタッフ部門長より構成されており、取締役会に付議される重要事項を事前審議するとともに、事業戦略等経営に関する方向性やその他の重要事項について付議し、具体的な対応策を検討・答申しております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会の監督機能を強化するだけでなく、経営環境の変化に迅速な対応が図れる機動的な経営体制を構築しております。
- ・ 当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会では年間の監査の方針、監査計画等を策定し、監査役は取締役会をはじめ、経営審議会等の重要会議に出席して経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。また、監査役付1名を配し、監査役監査の補助業務を担当すると同時に、監査役会の事務局を担当しております。
監査役は、財務・経理部門での豊富な経験があり(内1名は税理士の資格を保有)、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり決議しております。(最終改定：平成21年3月31日)

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。
これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。
 - (b) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布及び研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。
 - (c) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。
- ・ 財務報告の信頼性確保のための体制の整備
当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備及び運用を図る。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の意思決定並びに職務執行の過程及び結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報(文書又は電磁的記録)、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員(代表取締役・取締役の兼務者を含む)が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。また、業務執行取締役及び執行役員は、四半期毎に部門業績等自ら業務執行の状況を取締役会に報告する。
 - (b) 当社は、中期経営計画及び年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営並びに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a)当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。
 - (b)当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門又は管理責任部門が監査・調査を行う。
 - (c)内部通報システムは、当社及びグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免及び評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実務的に行われることを確保するための体制
 - (a)当社は、取締役、執行役員及び使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。一方、監査役は、会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を適切に把握するため、取締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な会議に出席する。また、監査役は、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人にその説明を求める。
 - (b)監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、グループ企業の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク(損失の危険)を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。
- ・前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。
- ・当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(2)内部監査及び監査役監査について

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、現在5名が従事しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、「内部監査規程」に基づき、会社の業務活動が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役監査の状況

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ企業の監査役と連携を図るなど監査環境の整備に努め、業務監査及び会計監査を適正に実施しています。監査の結果は、監査役会で審議の上、定期的に代表取締役及び取締役会に報告され、必要に応じて助言又は勧告を行っております。

(3) 提出会社の社外役員について

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
公認会計士である社外取締役1名と株式会社神戸製鋼所出身の社外監査役2名が就任しております
が、いずれも当社との間には利害関係はありません。なお、社外取締役は、一般株主と利益相反が生じる
おそれのない独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のため、企業の財務及
び会計に関する専門知識から経営判断の妥当性を確保する役割を担っております。

(4) 提出会社の役員の報酬等

役員報酬の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額(当事業年度中に退任した取締役3名を含めております。)

| | | |
|-----|-----|------------------------|
| 取締役 | 11人 | 179百万円(うち社外取締役1人 2百万円) |
|-----|-----|------------------------|

| | | |
|-----|----|-----------------------|
| 監査役 | 4人 | 41百万円(うち社外監査役2人 7百万円) |
|-----|----|-----------------------|

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額等

役員ごとの報酬(連結報酬)等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありません
ので記載を省略しております。

役員報酬等の決定方針

・ 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の取締役の職務と責任及び実
績に応じて、取締役会の決議によって決定することにしております。

・ 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の監査役の職務と責任に応じ
た報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

(5) 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|-----|------|
| 銘柄数 | 99銘柄 |
|-----|------|

| | |
|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額の合計額 | 14,765百万円 |
|--------------|-----------|

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|-------------------|------------|
| 丸一鋼管(株) | 634,800 | 1,203 | 取引関係の開拓・維持 |
| 三櫻工業(株) | 1,612,525 | 1,154 | " |
| 共英製鋼(株) | 360,000 | 709 | " |
| 因幡電機産業(株) | 149,200 | 323 | " |
| フルサト工業(株) | 386,800 | 254 | " |
| 三井造船(株) | 884,000 | 205 | " |
| 日東精工(株) | 699,746 | 198 | " |
| 大阪製鉄(株) | 107,500 | 160 | " |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 287,200 | 140 | 資金調達の円滑化 |
| 小池酸素工業(株) | 492,200 | 132 | 取引関係の開拓・維持 |
| 三菱電機(株) | 120,000 | 103 | " |
| ローム(株) | 13,100 | 91 | " |
| 三和ホールディングス(株) | 249,000 | 77 | " |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 407,000 | 75 | 資金調達の円滑化 |
| モリ工業(株) | 250,000 | 70 | 取引関係の開拓・維持 |
| 東海カーボン(株) | 109,125 | 59 | " |
| (株)淀川製鋼所 | 139,000 | 58 | " |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|-------------------|------------|
| 丸一鋼管(株) | 984,800 | 2,023 | 取引関係の開拓・維持 |
| 三櫻工業(株) | 2,212,525 | 1,528 | " |
| 共英製鋼(株) | 360,000 | 528 | " |
| シンフォニアテクノロジー(株) | 2,000,000 | 504 | " |
| 日東精工(株) | 1,499,746 | 404 | " |
| 因幡電機産業(株) | 149,200 | 352 | " |
| (株)神鋼環境ソリューション | 1,200,000 | 307 | " |
| フルサト工業(株) | 386,800 | 289 | " |
| 三井造船(株) | 884,000 | 175 | " |
| 大阪製鉄(株) | 107,500 | 165 | " |
| 神鋼鋼線工業(株) | 1,000,000 | 149 | " |
| 三菱電機(株) | 120,000 | 117 | " |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 287,200 | 110 | 資金調達の円滑化 |
| 小池酸素工業(株) | 492,200 | 105 | 取引関係の開拓・維持 |
| モリ工業(株) | 250,000 | 102 | " |
| 三和ホールディングス(株) | 249,000 | 69 | " |
| サンケン電気(株) | 140,000 | 68 | " |
| ローム(株) | 13,100 | 68 | " |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 407,000 | 56 | 資金調達の円滑化 |
| (株)淀川製鋼所 | 139,000 | 53 | 取引関係の開拓・維持 |
| エア・ウォーター(株) | 50,000 | 50 | " |
| 駒井鉄工(株) | 211,000 | 50 | " |
| 東海カーボン(株) | 109,125 | 45 | " |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 14,160 | 36 | 資金調達の円滑化 |
| 川崎重工業(株) | 100,000 | 36 | 取引関係の開拓・維持 |
| 東邦アセチレン(株) | 297,000 | 26 | " |
| 大同工業(株) | 160,000 | 26 | " |
| 川田テクノロジーズ(株) | 15,200 | 25 | " |
| 大陽日酸(株) | 34,217 | 23 | " |
| 双葉電子工業(株) | 11,600 | 18 | " |

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

2. 業務を執行した公認会計士について

会計監査に関しましては、当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、正しい経営情報を提供し、独立の第三者としての公正・不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|--------------------|-------------|--------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 小野 純司 | 有限責任 あずさ監査法人 | 3 会計期間 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 中島 久木 | 有限責任 あずさ監査法人 | 3 会計期間 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 石野 研司 | 有限責任 あずさ監査法人 | 2 会計期間 |

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他14名であります。

3. 定款における取締役の定数や資格制限等

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており、これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 56 | - | 56 | 2 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 56 | - | 56 | 2 |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 3 社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は13百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 4 社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は13百万円、非監査報酬は0百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準 (I F R S) に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額は、当社の規模、業務の特性等を勘案のうえ、監査に要する時間等の妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

なお、監査報酬の最終的な決定にあたりましては、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,397 | 13,020 |
| 受取手形及び売掛金 | 134,417 | 151,791 |
| 商品及び製品 | 16,237 | 21,983 |
| 仕掛品 | 220 | 321 |
| 原材料及び貯蔵品 | 329 | 310 |
| 前払金 | 8,573 | 11,584 |
| 繰延税金資産 | 567 | 745 |
| その他 | 2,046 | 3,916 |
| 貸倒引当金 | 494 | 348 |
| 流動資産合計 | 178,295 | 203,325 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,419 | ² 4,616 |
| 減価償却累計額 | 2,367 | 2,645 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,052 | 1,970 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,606 | 2,687 |
| 減価償却累計額 | 1,816 | 2,073 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 789 | 613 |
| 土地 | 960 | ² 954 |
| その他 | 708 | 843 |
| 減価償却累計額 | 498 | 507 |
| その他（純額） | 209 | 336 |
| 有形固定資産合計 | 4,012 | 3,875 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 272 | 410 |
| 諸施設利用権 | 31 | 31 |
| その他 | 164 | 93 |
| 無形固定資産合計 | 468 | 534 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 15,840 | ^{1, 2} 18,626 |
| 出資金 | 735 | 736 |
| 長期貸付金 | 689 | 420 |
| 前払年金費用 | 1,230 | - |
| 繰延税金資産 | 854 | 434 |
| その他 | 2,000 | ² 1,564 |
| 貸倒引当金 | 762 | 397 |
| 投資その他の資産合計 | 20,588 | 21,383 |
| 固定資産合計 | 25,068 | 25,793 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産合計 | 203,364 | 229,118 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 120,000 | 133,497 |
| 短期借入金 | 26,978 | 2 32,208 |
| 未払法人税等 | 243 | 1,651 |
| 繰延税金負債 | 22 | 12 |
| 賞与引当金 | 578 | 687 |
| その他 | 12,818 | 18,654 |
| 流動負債合計 | 160,641 | 186,711 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 17,542 | 2 14,486 |
| 預り保証金 | 607 | 749 |
| 繰延税金負債 | 7 | 19 |
| 退職給付引当金 | 267 | 171 |
| 役員退職慰労引当金 | 35 | 35 |
| 負ののれん | 508 | 331 |
| その他 | 61 | 524 |
| 固定負債合計 | 19,030 | 16,317 |
| 負債合計 | 179,671 | 203,029 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,650 | 5,650 |
| 資本剰余金 | 2,703 | 2,703 |
| 利益剰余金 | 16,153 | 18,965 |
| 自己株式 | 16 | 16 |
| 株主資本合計 | 24,490 | 27,302 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 52 |
| 繰延ヘッジ損益 | 35 | 27 |
| 為替換算調整勘定 | 2,399 | 2,931 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,419 | 3,011 |
| 少数株主持分 | 1,620 | 1,797 |
| 純資産合計 | 23,692 | 26,089 |
| 負債純資産合計 | 203,364 | 229,118 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 689,403 | 862,915 |
| 売上原価 | ¹ 670,162 | ¹ 840,993 |
| 売上総利益 | 19,240 | 21,922 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 13,492 | ² 14,248 |
| 営業利益 | 5,748 | 7,673 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 76 | 44 |
| 受取配当金 | 434 | 447 |
| 仕入割引 | - | 138 |
| 為替差益 | 90 | - |
| デリバティブ評価益 | - | 147 |
| 持分法による投資利益 | - | 202 |
| 負ののれん償却額 | 142 | 177 |
| 雑収入 | 455 | 174 |
| 営業外収益合計 | 1,199 | 1,331 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 594 | 616 |
| 売掛債権譲渡損 | 1,363 | 1,257 |
| 売上割引 | 271 | 321 |
| 為替差損 | - | 263 |
| デリバティブ評価損 | 51 | - |
| 持分法による投資損失 | 195 | - |
| 雑損失 | 182 | 213 |
| 営業外費用合計 | 2,658 | 2,671 |
| 経常利益 | 4,290 | 6,333 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 197 |
| 固定資産売却益 | - | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 181 | - |
| 会員権売却益 | - | 16 |
| 特別利益合計 | 181 | 218 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 退職給付制度終了損 | - | 668 |
| 災害による損失 | - | 22 |
| 減損損失 | 3 870 | - |
| 固定資産除売却損 | 19 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | - | 222 |
| 関係会社株式売却損 | - | 46 |
| 会員権売却損 | 1 | - |
| 会員権評価損 | 4 | 58 |
| 特別損失合計 | 895 | 1,022 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,575 | 5,529 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 358 | 1,952 |
| 法人税等調整額 | 190 | 207 |
| 法人税等合計 | 548 | 2,159 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 3,369 |
| 少数株主利益 | 118 | 20 |
| 当期純利益 | 2,908 | 3,348 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 3,369 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 59 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 8 |
| 為替換算調整勘定 | - | 519 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 72 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 644 |
| 包括利益 | - | 1 2,724 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 2,756 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 31 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,650 | 5,650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,650 | 5,650 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,703 | 2,703 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,703 | 2,703 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13,421 | 16,153 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177 | 575 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う 剰余金の増減 | - | 39 |
| 当期純利益 | 2,908 | 3,348 |
| 当期変動額合計 | 2,731 | 2,812 |
| 当期末残高 | 16,153 | 18,965 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 15 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 16 | 16 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,759 | 24,490 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177 | 575 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う 剰余金の増減 | - | 39 |
| 当期純利益 | 2,908 | 3,348 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,731 | 2,812 |
| 当期末残高 | 24,490 | 27,302 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 373 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 388 | 67 |
| 当期変動額合計 | 388 | 67 |
| 当期末残高 | 15 | 52 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 8 | 35 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 8 |
| 当期変動額合計 | 26 | 8 |
| 当期末残高 | 35 | 27 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 2,573 | 2,399 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 174 | 532 |
| 当期変動額合計 | 174 | 532 |
| 当期末残高 | 2,399 | 2,931 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 2,955 | 2,419 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 536 | 591 |
| 当期変動額合計 | 536 | 591 |
| 当期末残高 | 2,419 | 3,011 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,677 | 1,620 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56 | 176 |
| 当期変動額合計 | 56 | 176 |
| 当期末残高 | 1,620 | 1,797 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,481 | 23,692 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177 | 575 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減 | - | 39 |
| 当期純利益 | 2,908 | 3,348 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 479 | 415 |
| 当期変動額合計 | 3,210 | 2,396 |
| 当期末残高 | 23,692 | 26,089 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,575 | 5,529 |
| 減価償却費 | 684 | 619 |
| のれん償却額 | 132 | 166 |
| 各種引当金の増減額（ は減少） | 189 | 384 |
| 受取利息及び受取配当金 | 511 | 491 |
| 支払利息 | 594 | 616 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 195 | 202 |
| 退職給付制度終了損 | - | 668 |
| 減損損失 | 870 | - |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 19 | 0 |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | - | 46 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 181 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 222 |
| 会員権売却損益（ は益） | 1 | 16 |
| 会員権評価損 | 4 | 58 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 3,363 | 18,069 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 9,338 | 6,272 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 4,067 | 14,133 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | 1,523 | 102 |
| その他営業活動によるキャッシュ・フロー | 220 | 84 |
| 小計 | 8,581 | 3,522 |
| 利息及び配当金の受取額 | 687 | 553 |
| 利息の支払額 | 589 | 626 |
| 法人税等の支払額 | 1,386 | 593 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,292 | 4,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 354 | 288 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 764 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 89 | 211 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 285 | 1 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 2 | 417 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 84 |
| 短期貸付けによる支出 | 139 | 9 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 3 | 4 |
| 長期貸付けによる支出 | 5 | 5 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 325 | 226 |
| その他投資活動によるキャッシュ・フロー | 171 | 422 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 958 | 1,034 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 2,507 | 776 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 5,000 | - |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 7,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 4,857 | 6,890 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,798 | 3,621 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 10 | 13 |
| 配当金の支払額 | 177 | 575 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 12 | 12 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 90 |
| その他財務活動によるキャッシュ・フロー | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,650 | 1,979 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 5,717 | 3,404 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,559 | 16,395 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 117 | - |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 1 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,395 | 12,989 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、Shinsho Europe GmbH は前連結会計年度に設立し、当連結会計年度において事業を開始したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数 1社 System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. (連結の範囲から除外した理由) System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.は小規模会社であり、合計の総資産及び当期純損益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、神商開発(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、神商精密器材(蘇州)有限公司及びShinsho Moranbah Coal Pty.Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数 2社 System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. Kobelco Trading India Pte.Ltd. (連結の範囲から除外した理由) System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. は小規模会社であり、合計の総資産及び当期純損益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、また、Kobelco Trading India Pte.Ltd. は当連結会計年度中に設立いたしました。事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ)持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッドウェルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd. なお、神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司は前連結会計年度に設立し、当連結会計年度において事業を開始したため、持分法の適用の範囲に含めることとしました。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社 Matsuda Compressor Servise Co.,Ltd., Shinsho K'Mac Precision Parts(Bangkok)Co.,Ltd., System Seiko Malaysia Sdn.Bhd. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(イ)持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 大阪精工(株)、日本スタッドウェルディング(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd. なお、Dexter Fastener Technologies, Inc.は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めることとしました。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社 Matsuda Compressor Servise Co.,Ltd., Shinsho K'Mac Precision Parts(Bangkok)Co.,Ltd., System Seiko Malaysia Sdn.Bhd., Kobelco Trading India Pte.Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 国内連結会社は一部の子会社を除き定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p> なお、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p> なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 国内連結会社は一部の子会社を除き定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p> なお、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p> なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> | <p>(2)リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（2,667百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月1日に確定拠出型年金制度へ移行いたしました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出型年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っており、特別損失として退職給付制度終了損668百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> | <p>その他の工事 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として比率分析により有効性の判定を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)</p> <p>(チ)</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 |
| | (持分法に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は141百万円でありませぬ。 | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「仕入割引」は112百万円であります。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計合計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------------------------------------|-------|--|--------|-----------------|-------|-------------------------------|-------|--------|--------|--|----------------|--------|--|-------|------------------------------------|-------|-----------------|-------|----------------|-------|---|--------|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,828百万円</p> | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,907百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金739百万円、長期借入金260百万円の担保に供しております。</p> | 建物 | 214百万円 | 土地 | 313百万円 | 投資有価証券 | 57百万円 | その他投資 | 1百万円 | 合計 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他投資 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Hexas Precision Technologies Corp.</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Shisho K'Mac Precision P arts(Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">K S サミットスチール(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Futaba JTW(Thailand),Ltd. 他2件</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td> </tr> </table> | 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 | 311百万円 | Hexas Precision Technologies Corp. | 70百万円 | Shisho K'Mac Precision P arts(Shanghai)Co.,Ltd. | 41百万円 | K S サミットスチール(株) | 30百万円 | Futaba JTW(Thailand),Ltd. 他2件 | 27百万円 | 計 | 481百万円 | <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Shisho K'Mac Precision P arts(Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Hexas Precision Technologies Corp.</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">万順昌高新材料(昆山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津神鋼電機有限公司 他1件</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table> | 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 | 282百万円 | Shisho K'Mac Precision P arts(Shanghai)Co.,Ltd. | 44百万円 | Hexas Precision Technologies Corp. | 34百万円 | 万順昌高新材料(昆山)有限公司 | 33百万円 | 天津神鋼電機有限公司 他1件 | 10百万円 | 計 | 405百万円 |
| 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 | 311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Hexas Precision Technologies Corp. | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Shisho K'Mac Precision P arts(Shanghai)Co.,Ltd. | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| K S サミットスチール(株) | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Futaba JTW(Thailand),Ltd. 他2件 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Shisho K'Mac Precision P arts(Shanghai)Co.,Ltd. | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Hexas Precision Technologies Corp. | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 万順昌高新材料(昆山)有限公司 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津神鋼電機有限公司 他1件 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,846百万円あります。</p> | <p>4. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,804百万円あります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出割引手形 315百万円</p> | <p>5. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出割引手形 170百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|----------|----------|--------|--------|--------|--------------|------|-----|----------|-------|--------|----|----|----|-----------|-----|-------------|------------|-----|-----|-------------|-------------|-----|----|---|---|-----|---|----------|----------|----------|--------|--------|--------|--------------|------|-----|----------|-------|--------|
| <p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">423百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,654百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸用資産 1件</td> <td>土地及び 建物</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>賃貸用資産 1件</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、東京都に保有していた賃貸用資産を売却予定資産に変更し、帳簿価額を売却予定価額まで減額し177百万円の減損損失に計上しました。なお当該資産は期末時点において売却しております。</p> <p>兵庫県に保有する賃貸用資産は、当連結会計年度において収益性の著しい低下が見込まれたため、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額693百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは当社の加重平均資本コスト(5%)で割り引いて計算しております。</p> | 貸倒引当金繰入額 | 13百万円 | 従業員給料諸手当 | 4,654百万円 | 賞与引当金繰入額 | 578百万円 | 退職給付費用 | 530百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6百万円 | 賃借料 | 1,409百万円 | 減価償却費 | 368百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) | 東京都 | 賃貸用資産 1件 | 土地及び 建物 | 177 | 兵庫県 | 賃貸用資産 1件 | 建物及び 構築物 | 693 | 合計 | - | - | 870 | <p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> | 従業員給料諸手当 | 4,344百万円 | 賞与引当金繰入額 | 678百万円 | 退職給付費用 | 225百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5百万円 | 賃借料 | 1,418百万円 | 減価償却費 | 361百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料諸手当 | 4,654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 賃貸用資産 1件 | 土地及び 建物 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 | 賃貸用資産 1件 | 建物及び 構築物 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | - | 870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料諸手当 | 4,344百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,444百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 130百万円 |
| 計 | 3,575百万円 |

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 385百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 244百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 54百万円 |
| 計 | 548百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 88,605 | - | - | 88,605 |
| 合計 | 88,605 | - | - | 88,605 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 48 | 2 | - | 50 |
| 合計 | 48 | 2 | - | 50 |

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 177 | 2.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 354 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月9日 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増加株 式数(千株) | 当連結会計年度減少株 式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 88,605 | - | - | 88,605 |
| 合計 | 88,605 | - | - | 88,605 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 50 | 1 | - | 52 |
| 合計 | 50 | 1 | - | 52 |

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 354 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月9日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 221 | 2.50 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成23年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 221 | 利益剰余金 | 2.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月9日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 16,397百万円 | 現金及び預金勘定 13,020百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30百万円 |
| 現金及び現金同等物 16,395百万円 | 現金及び現金同等物 12,989百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|-----|----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--|--|----------------------|-------------------------|----------------------|-----------|-----|----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| <p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 非鉄金属事業における機械装置及び運搬具並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 1年内 43百万円 1年超 67百万円 合計 110百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 110 | 58 | 51 | その他 | 138 | 80 | 58 | 合計 | 248 | 138 | 110 | 1年内 | 12百万円 | 1年超 | 17百万円 | 合計 | 30百万円 | <p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 非鉄金属事業における機械装置及び運搬具並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 1年内 37百万円 1年超 29百万円 合計 67百万円 (注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 43百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 110 | 78 | 31 | その他 | 134 | 99 | 35 | 合計 | 244 | 177 | 67 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 12百万円 | 合計 | 22百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 110 | 58 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 138 | 80 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 248 | 138 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 110 | 78 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 134 | 99 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 244 | 177 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。更に海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社グループが取り扱う商品の一部は、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれておりますが、商品先物取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 16,397 | 16,397 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 134,417 | 134,417 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 5,553 | 5,553 | - |
| 資産計 | 156,369 | 156,369 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 120,000 | 120,000 | - |
| (2) 短期借入金 | 23,372 | 23,372 | - |
| (3) 預り金 | 6,630 | 6,630 | - |
| (4) 長期借入金 | 21,147 | 21,254 | 107 |
| 負債計 | 171,152 | 171,259 | 107 |
| デリバティブ取引 | 252 | 252 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金(3,605百万円)を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は252百万円であり、時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 10,286 |

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 16,397 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 133,612 | 804 | - | - |
| 合計 | 150,010 | 804 | - | - |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。更に海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社グループが取り扱う商品の一部は、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれておりますが、商品先物取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 13,020 | 13,020 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 151,791 | 151,791 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 7,708 | 7,708 | - |
| 資産計 | 172,520 | 172,520 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 133,497 | 133,497 | - |
| (2) 短期借入金 | 22,332 | 22,332 | - |
| (3) 預り金 | 9,595 | 9,595 | - |
| (4) 長期借入金 | 24,362 | 24,442 | 79 |
| 負債計 | 189,788 | 189,867 | 79 |
| デリバティブ取引 | 91 | 91 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金(9,875百万円)を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は91百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 10,917 |

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 13,020 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 151,557 | 233 | - | - |
| 合計 | 164,578 | 233 | - | - |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|--------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1)株式 | 3,046 | 1,797 | 1,248 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,046 | 1,797 | 1,248 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1)株式 | 2,507 | 3,348 | 841 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,507 | 3,348 | 841 |
| 合計 | | 5,553 | 5,146 | 407 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,458百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 286 | 181 | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 286 | 181 | - |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,413 | 2,225 | 1,188 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,413 | 2,225 | 1,188 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,294 | 5,013 | 718 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 4,294 | 5,013 | 718 |
| 合計 | | 7,708 | 7,238 | 470 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,917百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 85 | 40 | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 85 | 40 | - |

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について222百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成22年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成23年3月31日) | | | |
|---------------|--------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 8,253 | - | 213 | 213 | 8,133 | - | 65 | 65 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 1,984 | - | 20 | 20 | 1,716 | - | 16 | 16 |
| 合計 | | 10,237 | - | 192 | 192 | 9,849 | - | 48 | 48 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ取 引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------------|------------------|---------|-------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 為替予約の振 当処理 | 為替予約取引 | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 4 | - | - | 9 | - | - |
| | 買建 | | | | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 2 | - | - | - | - | - |
| | その他 | 買掛金 | - | - | - | 0 | - | - |
| 予定取引に係 る為替予約 | 為替予約取引 | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 1,137 | - | 30 | 1,025 | - | 19 |
| | 買建 | | | | | | | |
| | ユーロ | 買掛金 | 309 | - | 9 | 239 | - | 9 |
| | その他 | 買掛金 | 59 | - | 1 | 27 | - | 0 |
| 原則的処理方 法 | 通貨オプショ ン | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | |
| | コール | | | | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 |
| | 買建 | | | | | | | |
| | プット | | | | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 |
| 合計 | | | 1,515 | - | 39 | 1,304 | - | 9 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。
3. 金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------------|-------------------------------|---------|-------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ 取引 支払固定・受 取変動 | 長期借入金 | 1,960 | 1,780 | - | 1,780 | - | - |
| 合計 | | | 1,960 | 1,780 | - | 1,780 | - | - |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|----------|--------------|---------|-------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 原則的処理方法 | 商品先物取引 | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | |
| | 日本円 | 売掛金 | 322 | - | 24 | 1,246 | - | 45 |
| | 米ドル | 売掛金 | 398 | - | 18 | 959 | - | 23 |
| | 買建 | | | | | | | |
| 日本円 | 買掛金 | 414 | - | 12 | 874 | - | 5 | |
| 米ドル | 買掛金 | 184 | - | 10 | 864 | - | 26 | |
| 合計 | | | 1,319 | - | 19 | 3,945 | - | 36 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|----------|----------------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|---------------------------|--------|----------|----------|--------------------|--------|---|----------|--------|--------|--------|----------------------|--------|----------------|--------|-----------|--------|--------------|----------|------------|----------|------------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|---------------|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末においては、当社及び連結子会社全体で、確定拠出型年金制度は1社、退職一時金制度については8社が有しており、また、厚生年金基金は2基金を有しております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日をもって、確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末においては、当社及び連結子会社全体で、確定拠出型年金制度は1社、退職一時金制度については8社、厚生年金基金は2基金を有しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ.退職給付債務 | 2,392百万円 | ロ.年金資産 | 3,262百万円 | ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 870百万円 | ニ.未認識数理計算上の差異 | 250百万円 | ホ.未認識過去勤務債務 | 157百万円 | ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 963百万円 | ト.前払年金費用 | 1,230百万円 | チ.退職給付引当金 (ヘ-ト) | 267百万円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.確定拠出年金制度への未移換額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ+ハ+ニ+ホ)-イ</p> <p>(注) 3. 確定拠出年金制度への資産移換額は、2,156百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額632百万円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> | イ.退職給付債務 | 339百万円 | ロ.年金資産 | 167百万円 | ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 171百万円 | ニ.連結貸借対照表計上額純額 | 171百万円 | ホ.退職給付引当金 | 171百万円 | イ.退職給付債務の減少額 | 2,156百万円 | ロ.年金資産の減少額 | 1,523百万円 | ハ.確定拠出年金制度への未移換額 | 632百万円 | ニ.未認識数理計算上の差異 | 783百万円 | ホ.未認識過去勤務債務 | 115百万円 | ヘ.退職給付引当金の増加額 | 668百万円 |
| イ.退職給付債務 | 2,392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.年金資産 | 3,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.未認識数理計算上の差異 | 250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.未認識過去勤務債務 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 963百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト.前払年金費用 | 1,230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ.退職給付引当金 (ヘ-ト) | 267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ.退職給付債務 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.年金資産 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.連結貸借対照表計上額純額 | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.退職給付引当金 | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ.退職給付債務の減少額 | 2,156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.年金資産の減少額 | 1,523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.確定拠出年金制度への未移換額 | 632百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.未認識数理計算上の差異 | 783百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.未認識過去勤務債務 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ.退職給付引当金の増加額 | 668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|--------|-------|-----------|-------|-------------------|---------|------------------|---------|--|------------------|------------------|--------|-----------|-----------|--------------|-----------------|--|-----------------|---------|--------|-------|----------|-------|-------------------|------|------------------|-------|----------------|-------|------------------|--------|-----------|-------|--------------|--------|
| <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.勤務費用(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>チ.その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</p> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">2. 内20百万円は売上原価に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">3. 当社の割増退職金及び連結子会社の厚生年金基金に対する会社拠出の掛金であります。</p> | イ.勤務費用(注)1 | 128百万円 | ロ.利息費用 | 47百万円 | ハ.期待運用収益 | 34百万円 | ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 267百万円 | ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 1百万円 | ヘ.過去勤務債務の費用処理額 | 41百万円 | ト.確定拠出型年金制度への掛金等 | 128百万円 | チ.その他(注)3 | 58百万円 | リ.退職給付費用(注)2 | 551百万円 | <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.勤務費用(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>チ.その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</p> <p>(注)1. 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">2. 内17百万円は売上原価に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">3. 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">4. 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別損失として668百万円計上しております。</p> | イ.勤務費用(注)1 | 100百万円 | ロ.利息費用 | 41百万円 | ハ.期待運用収益 | 35百万円 | ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 1百万円 | ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 50百万円 | ヘ.過去勤務債務の費用処理額 | 41百万円 | ト.確定拠出型年金制度への掛金等 | 143百万円 | チ.その他(注)3 | 82百万円 | リ.退職給付費用(注)2 | 242百万円 |
| イ.勤務費用(注)1 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.利息費用 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.期待運用収益 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ.過去勤務債務の費用処理額 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト.確定拠出型年金制度への掛金等 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ.その他(注)3 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ.退職給付費用(注)2 | 551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ.勤務費用(注)1 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.利息費用 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.期待運用収益 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ.過去勤務債務の費用処理額 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト.確定拠出型年金制度への掛金等 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ.その他(注)3 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ.退職給付費用(注)2 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(注)1</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(注)2</td> </tr> </table> <p>(注)1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。</p> | イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ.割引率 | 2.0% | ハ.期待運用収益率 | 1.3% | ニ.数理計算上の差異の処理年数 | 10年(注)1 | ホ.過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(注)2 | <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(注)1</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(注)2</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">2. 同左</p> | イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ.割引率 | 2.0% | ハ.期待運用収益率 | 1.1% | ニ.数理計算上の差異の処理年数 | 10年(注)1 | ホ.過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(注)2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.期待運用収益率 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.数理計算上の差異の処理年数 | 10年(注)1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(注)2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ.割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ.期待運用収益率 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ.数理計算上の差異の処理年数 | 10年(注)1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ.過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(注)2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 97 | 貸倒引当金 36 |
| 賞与引当金 248 | 賞与引当金 305 |
| 商品 92 | 商品 52 |
| 会員権 177 | 会員権 136 |
| 固定資産減損 381 | 固定資産減損 365 |
| 退職給付引当金 98 | 退職給付引当金 62 |
| 投資有価証券 1,104 | 投資有価証券 356 |
| 役員退職慰労金 14 | 役員退職慰労金 14 |
| 繰越欠損金 433 | 繰越欠損金 162 |
| 在外子会社 62 | 在外子会社 42 |
| その他 353 | その他 566 |
| 小計 3,064 | 小計 2,100 |
| 評価性引当額 972 | 評価性引当額 726 |
| 繰延税金資産合計 2,092 | 繰延税金資産合計 1,373 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 前払年金費用 500 | その他有価証券評価差額金 192 |
| その他有価証券評価差額金 171 | 在外子会社 23 |
| 在外子会社 14 | その他 8 |
| その他 13 | 繰延税金負債合計 224 |
| 繰延税金負債合計 699 | 繰延税金資産(負債)の純額 1,148 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 1,392 | |
| (注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) | (注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 567 | 流動資産 - 繰延税金資産 745 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 854 | 固定資産 - 繰延税金資産 434 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 22 | 流動負債 - 繰延税金負債 12 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 7 | 固定負債 - 繰延税金負債 19 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) |
| 法定実効税率 40.6 | 法定実効税率 40.6 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4 |
| 連結消去等に係る調整額 9.7 | 連結消去等に係る調整額 0.0 |
| 住民税均等割額 0.9 | 住民税均等割額 0.5 |
| 在外子会社 3.1 | 在外子会社 2.5 |
| 評価性引当額の増減 11.4 | 評価性引当額の増減 1.0 |
| その他 2.4 | その他 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため時価等の開示から除いております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 鉄鋼 (百万円) | 鉄鋼原料 (百万円) | 非鉄金属 (百万円) | 機械・情報 (百万円) | 溶材 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|---------------|---------------|----------------|-------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 214,469 | 234,928 | 141,058 | 57,941 | 40,664 | 340 | 689,403 | - | 689,403 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 0 | - | - | 12 | 12 | 12 | - |
| 計 | 214,469 | 234,928 | 141,059 | 57,941 | 40,664 | 353 | 689,416 | 12 | 689,403 |
| 営業費用 | 212,599 | 232,875 | 140,424 | 57,516 | 39,966 | 287 | 683,667 | 12 | 683,654 |
| 営業利益 | 1,870 | 2,053 | 634 | 425 | 698 | 66 | 5,748 | 0 | 5,748 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 80,459 | 29,865 | 46,667 | 18,022 | 15,267 | 330 | 190,613 | 12,751 | 203,364 |
| 減価償却費 | 249 | 50 | 166 | 127 | 39 | 50 | 684 | - | 684 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 870 | 870 | - | 870 |
| 資本的支出 | 104 | 28 | 166 | 51 | 34 | - | 386 | - | 386 |

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼..... 銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼、
- (2) 鉄鋼原料..... 鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄(HBI)、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属..... 銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報..... 産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材
- (5) 溶材..... 溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置
- (6) その他事業..... 不動産の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,751百万円であります。

その主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 646,120 | 43,282 | 689,403 | - | 689,403 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17,332 | 1,932 | 19,264 | 19,264 | - |
| 計 | 663,452 | 45,215 | 708,668 | 19,264 | 689,403 |
| 営業費用 | 658,336 | 44,625 | 702,961 | 19,307 | 683,654 |
| 営業利益 | 5,116 | 589 | 5,706 | 42 | 5,748 |
| 資産 | 172,269 | 18,343 | 190,613 | 12,751 | 203,364 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,751百万円であります。その主なものは、提出会社における余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 102,515 | 28,343 | 130,858 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | 689,403 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 14.9 | 4.1 | 19.0 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
| | 鉄鋼 | 鉄鋼原料 | 非鉄金属 | 機械・情報 | 溶材 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 234,821 | 235,003 | 152,957 | 62,545 | 49,213 | 734,542 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 計 | 234,821 | 235,003 | 152,957 | 62,545 | 49,213 | 734,542 |
| セグメント利益 | 1,552 | 951 | 659 | 610 | 693 | 4,467 |
| セグメント資産 | 80,459 | 29,865 | 46,667 | 18,022 | 15,267 | 190,282 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 249 | 50 | 166 | 127 | 39 | 633 |
| 受取利息 | 27 | 49 | 24 | 30 | 12 | 143 |
| 支払利息 | 172 | 96 | 138 | 153 | 54 | 616 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 104 | 28 | 166 | 51 | 34 | 386 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
| | 鉄鋼 | 鉄鋼原料 | 非鉄金属 | 機械・情報 | 溶材 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 265,710 | 336,608 | 209,628 | 47,038 | 53,381 | 912,367 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 1 | - | - | 1 |
| 計 | 265,710 | 336,608 | 209,630 | 47,038 | 53,381 | 912,368 |
| セグメント利益 | 2,803 | 1,014 | 1,167 | 184 | 870 | 6,039 |
| セグメント資産 | 87,153 | 43,413 | 52,195 | 18,274 | 17,371 | 218,409 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 203 | 66 | 164 | 120 | 35 | 590 |
| 受取利息 | 23 | 2 | 14 | 6 | 8 | 55 |
| 支払利息 | 173 | 110 | 137 | 151 | 56 | 630 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 221 | 53 | 161 | 163 | 53 | 653 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 734,542 | 912,368 |
| 「その他」の区分の売上高(注) | 621 | 356 |
| 相殺消去 | 45,760 | 49,810 |
| 連結財務諸表の売上高 | 689,403 | 862,915 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 4,467 | 6,039 |
| 「その他」の区分の利益(注) | 22 | 43 |
| のれん及び負ののれんの償却額 | 132 | 166 |
| 持分法による投資損益 | 248 | 151 |
| その他の調整 | 82 | 68 |
| 連結財務諸表の経常利益 | 4,290 | 6,333 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 190,282 | 218,409 |
| 「その他」の区分の資産(注1) | 330 | 305 |
| 全社資産(注2) | 12,751 | 10,404 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 203,364 | 229,118 |

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他(注1) | | 調整額(注2) | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 633 | 590 | 50 | 28 | - | - | 684 | 619 |
| 受取利息 | 143 | 55 | 0 | 0 | 67 | 11 | 76 | 44 |
| 支払利息 | 616 | 630 | 32 | - | 54 | 13 | 594 | 616 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 386 | 653 | - | - | - | - | 386 | 653 |

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|
| 720,699 | 142,215 | 862,915 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アメリカ | その他 | 合計 |
|-------|------|-----|-------|
| 2,450 | 570 | 854 | 3,875 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|---------------------------|
| (株)神戸製鋼所 | 371,471 | 鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、 機械・情報、溶材 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・消去 (注) | 合計 |
|---------|---------|------|------|-------|----|---|--------------|-----|
| | 鉄鋼 | 鉄鋼原料 | 非鉄金属 | 機械・情報 | 溶材 | 計 | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | - | - | - | - | - | - | 10 | 10 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - | 28 | 28 |
| (負ののれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | - | - | - | - | - | - | 177 | 177 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - | 331 | 331 |

(注) のれんの全社・消去の金額は、システム精工(株)の株式買取りに伴う持分変動によるものであります。

負ののれんの全社・消去の金額は、Thai Escorp Ltd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額142百万円、当期末残高194百万円）及びShinsho (Malaysia) Sdn.Bhd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額34百万円、当期末残高137百万円）であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--------|--------|-------------------|-------------------------|---------------------------|--|-------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社 | 神鋼製鋼所 | 神戸市中央区 | 233,313 | 鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売 | (被所有)直接 34.9 間接 0.2 | 同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の兼務等： 転籍5名 | 商品の販売 | 253,288 | 売掛金 | 23,562 |
| | | | | | | | 商品の仕入 | 202,335 | 前払金 | 1,753 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 20,242 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---------|---------|-------------------|---------------|---------------------------|---------------------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 関連会社 | 大阪精工(株) | 大阪府東大阪市 | 44 | 冷間圧造用鋼線製造及び販売 | (所有) 39.8 | 鉄製品の販売 役員の兼務等： 兼任2名 | 商品の販売 | 6,300 | 売掛金 | 2,388 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-----------|--------|-------------------|------------|---------------------------|-----------|-------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | 神鋼建材工業(株) | 兵庫県尼崎市 | 3,500 | 建設用金属製品製造業 | (所有) 2.7 | 鉄製品の購入 | 商品の仕入 | 5,363 | 買掛金 | 2,431 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要な事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|--------|--------|---------------|-------------------------|------------------------|---|-------|-----------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | 株神戸製鋼所 | 神戸市中央区 | 233,313 | 鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売 | (被所有)直接 34.9 間接 0.2 | 同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の兼務等： 転籍 5名 | 商品の販売 | 371,065 | 売掛金 | 32,322 |
| | | | | | | | 商品の仕入 | 244,220 | 前払金 | 888 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 20,139 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|---------|---------|---------------|---------------|-------------------|----------------------------|-------|-----------|-----|-----------|
| 関連会社 | 大阪精工(株) | 大阪府東大阪市 | 44 | 冷間圧造用鋼線製造及び販売 | (所有) 39.8 | 鉄製品の販売 役員の兼務等： 兼任 2名 | 商品の販売 | 8,278 | 売掛金 | 2,996 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要な事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 249円24銭 | 1株当たり純資産額 | 274円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 32円85銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 37円81銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,908 | 3,348 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,908 | 3,348 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 88,556 | 88,553 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 23,372 | 22,332 | 0.971 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,605 | 9,875 | 1.362 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 10 | 18 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 17,542 | 14,486 | 1.258 | 平成24年～30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 26 | 48 | - | 平成24年～28年 |
| 合計 | 44,557 | 46,762 | - | - |

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 6,701 | 4,570 | 180 | 2,215 |
| リース債務 | 15 | 13 | 11 | 7 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月30日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 207,497 | 214,942 | 220,427 | 220,047 |
| 税金等調整前四半期純利益金額 (百万円) | 1,681 | 838 | 2,226 | 782 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,121 | 500 | 1,377 | 349 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 12.67 | 5.65 | 15.55 | 3.94 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,368 | 9,130 |
| 受取手形 | 1 8,207 | 1 19,134 |
| 売掛金 | 1 117,230 | 1 121,221 |
| 商品及び製品 | 11,140 | 14,908 |
| 前払金 | 8,346 | 11,272 |
| 前払費用 | 78 | 80 |
| 繰延税金資産 | 431 | 551 |
| 未収収益 | 122 | 61 |
| 関係会社短期貸付金 | 458 | 304 |
| 未収入金 | 1,042 | 561 |
| 未収消費税等 | - | 2,385 |
| その他 | 327 | 375 |
| 貸倒引当金 | 396 | 284 |
| 流動資産合計 | 159,357 | 179,704 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,802 | 1,765 |
| 減価償却累計額 | 1,242 | 1,232 |
| 建物（純額） | 559 | 532 |
| 構築物 | 112 | 112 |
| 減価償却累計額 | 99 | 101 |
| 構築物（純額） | 13 | 11 |
| 機械及び装置 | 16 | 10 |
| 減価償却累計額 | 12 | 8 |
| 機械及び装置（純額） | 3 | 1 |
| 車両運搬具 | 8 | 14 |
| 減価償却累計額 | 4 | 7 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 300 | 281 |
| 減価償却累計額 | 228 | 225 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 72 | 55 |
| 土地 | 345 | 345 |
| 有形固定資産合計 | 999 | 954 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 240 | 377 |
| 諸施設利用権 | 23 | 23 |
| 無形固定資産合計 | 263 | 401 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,511 | 14,765 |
| 関係会社株式 | 6,728 | 6,681 |
| 出資金 | 735 | 736 |
| 関係会社出資金 | 1,473 | 1,888 |
| 長期貸付金 | 382 | 181 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5 | 5 |
| 関係会社長期貸付金 | 585 | 400 |
| 固定化営業債権 | 659 | 308 |
| 前払年金費用 | 1,230 | - |
| 繰延税金資産 | 767 | 408 |
| その他 | 918 | 847 |
| 貸倒引当金 | 611 | 309 |
| 投資その他の資産合計 | 25,383 | 25,914 |
| 固定資産合計 | 26,647 | 27,270 |
| 資産合計 | 186,004 | 206,975 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 5,156 | 1 7,102 |
| 買掛金 | 1 105,409 | 1 115,617 |
| 短期借入金 | 24,665 | 27,909 |
| 未払金 | 768 | 1,094 |
| 未払費用 | 1,688 | 4,766 |
| 未払法人税等 | 44 | 1,473 |
| 前受金 | 2,836 | 2,504 |
| 預り金 | 7,431 | 9,995 |
| 前受収益 | 61 | 33 |
| 賞与引当金 | 435 | 531 |
| その他 | 318 | 97 |
| 流動負債合計 | 148,816 | 171,127 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 17,175 | 13,800 |
| 預り保証金 | 504 | 641 |
| 長期未払金 | - | 474 |
| 退職給付引当金 | 111 | - |
| その他 | 35 | 4 |
| 固定負債合計 | 17,826 | 14,920 |
| 負債合計 | 166,643 | 186,047 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,650 | 5,650 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,703 | 2,703 |
| 資本剰余金合計 | 2,703 | 2,703 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 11,032 | 12,657 |
| 利益剰余金合計 | 11,032 | 12,657 |
| 自己株式 | 7 | 8 |
| 株主資本合計 | 19,378 | 21,003 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 35 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | 16 | 75 |
| 純資産合計 | 19,361 | 20,927 |
| 負債純資産合計 | 186,004 | 206,975 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 3 646,825 | 3 807,462 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 16,066 | 11,140 |
| 当期商品仕入高 | 2. 3 627,816 | 2. 3 795,465 |
| 合計 | 643,883 | 806,605 |
| 商品期末たな卸高 | 1 11,140 | 1 14,908 |
| 商品売上原価 | 632,743 | 791,697 |
| 売上総利益 | 14,082 | 15,764 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 9,385 | 4 9,690 |
| 営業利益 | 4,696 | 6,074 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 101 | 27 |
| 受取配当金 | 3 468 | 478 |
| 仕入割引 | 115 | 131 |
| 為替差益 | 48 | - |
| デリバティブ評価益 | - | 144 |
| 雑収入 | 272 | 118 |
| 営業外収益合計 | 1,005 | 900 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 523 | 521 |
| 売掛債権譲渡損 | 1,321 | 1,200 |
| 売上割引 | 291 | 363 |
| 雑損失 | 355 | 280 |
| 営業外費用合計 | 2,492 | 2,366 |
| 経常利益 | 3,209 | 4,608 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 49 | 153 |
| 投資有価証券売却益 | 181 | - |
| 子会社株式売却益 | - | 39 |
| 会員権売却益 | - | 4 |
| 特別利益合計 | 230 | 197 |
| 特別損失 | | |
| 退職給付制度終了損 | - | 668 |
| 災害による損失 | - | 22 |
| 減損損失 | 5 693 | - |
| 固定資産除売却損 | 18 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | - | 222 |
| 会員権売却損 | 1 | - |
| 会員権評価損 | 3 | 51 |
| 特別損失合計 | 716 | 966 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 税引前当期純利益 | 2,723 | 3,839 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47 | 1,427 |
| 法人税等調整額 | 1,071 | 210 |
| 法人税等合計 | 1,119 | 1,638 |
| 当期純利益 | 1,603 | 2,201 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,650 | 5,650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,650 | 5,650 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,703 | 2,703 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,703 | 2,703 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,605 | 11,032 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177 | 575 |
| 当期純利益 | 1,603 | 2,201 |
| 当期変動額合計 | 1,426 | 1,625 |
| 当期末残高 | 11,032 | 12,657 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7 | 8 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,951 | 19,378 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177 | 575 |
| 当期純利益 | 1,603 | 2,201 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,426 | 1,624 |
| 当期末残高 | 19,378 | 21,003 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 349 | 18 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 368 | 66 |
| 当期変動額合計 | 368 | 66 |
| 当期末残高 | 18 | 48 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 8 | 35 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 8 |
| 当期変動額合計 | 26 | 8 |
| 当期末残高 | 35 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 358 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 341 | 58 |
| 当期変動額合計 | 341 | 58 |
| 当期末残高 | 16 | 75 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 17,593 | 19,361 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 177 | 575 |
| 当期純利益 | 1,603 | 2,201 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 341 | 58 |
| 当期変動額合計 | 1,767 | 1,566 |
| 当期末残高 | 19,361 | 20,927 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び西脇ICテストセンターに関連した固定資産については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 10～17年 車両運搬具 4～6年 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1)有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び西脇ICテストセンターに関連した固定資産については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 10～17年 車両運搬具 4～6年 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 リース資産 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| | <p>(2)無形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2)無形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 (追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出型年金制度へ移行いたしました。 これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出型年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っており、特別損失として退職給付終了損668百万円を計上しております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|--|
| 7. 収益及び費用の計上基準 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引、通貨オプション ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、長期借入金、非鉄金属</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として比率分析により有効性の判定を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。 | (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| | (貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、総資産の1%を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収消費税等」の金額は390百万円であります。 |
| (損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は223百万円であります。 | (損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度においては「デリバティブ評価損」51百万円を営業外費用の「雑損失」に含めて記載しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>受取手形 478百万円</p> <p>売掛金 38,024百万円</p> <p>支払手形 697百万円</p> <p>買掛金 21,374百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>次の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>Shinsho American Corp. 731百万円</p> <p>神商非鉄(株) 392百万円</p> <p>蘇州神商金属有限公司 330百万円</p> <p>神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 311百万円</p> <p>アジア化工(株) 300百万円</p> <p>神商鉄鋼販売(株) 297百万円</p> <p>システム精工(株) 他10社 507百万円</p> <p style="text-align: right;">計 2,871百万円</p> <p>3. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、1,231百万円あります。</p> <p>4. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出割引手形 315百万円</p> | <p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>受取手形 762百万円</p> <p>売掛金 46,823百万円</p> <p>支払手形 836百万円</p> <p>買掛金 21,727百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>次の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>Shinsho American Corp. 1,759百万円</p> <p>神商非鉄(株) 566百万円</p> <p>神商鉄鋼販売(株) 526百万円</p> <p>システム精工(株) 295百万円</p> <p>神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 282百万円</p> <p>蘇州神商金属有限公司 207百万円</p> <p>アジア化工(株) 他7社 306百万円</p> <p style="text-align: right;">計 3,943百万円</p> <p>3. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が、711百万円あります。</p> <p>4. 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出割引手形 170百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------|------------|------|--------|-------|-------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|-----|--------|-------|--------|-----|----------|-------|--------|----|--------|----|----|----|---------------|-----|-------------|-------------|-----|----|---|---|-----|---|-----|------------|---------|------------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|-----|--------|-------|--------|-----|----------|-------|--------|----|--------|
| <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価含まれております。</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>2. 仕入高には、輸出入取引に係るユーザンス利息を含めております。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">307,922百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">211,612百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>賃貸用資産 1件</td> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産、賃貸用資産、厚生施設及び遊休地について、個々の不動産物件単位で資産をグルーピングしております。当事業年度において、収益性の著しい低下が見込まれた賃貸用資産（工場）の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額693百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは当社の加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。</p> | 売上高 | 307,922百万円 | 当期商品仕入高 | 211,612百万円 | 受取利息 | 173百万円 | 受取配当金 | 60百万円 | 従業員給料諸手当 | 2,527百万円 | 賞与引当金繰入額 | 435百万円 | 退職給付費用 | 488百万円 | 厚生費 | 649百万円 | 旅費交通費 | 758百万円 | 賃借料 | 1,003百万円 | 減価償却費 | 258百万円 | 運賃 | 592百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 兵庫県 | 賃貸用資産 1件 | 建物及び構 築物 | 693 | 合計 | - | - | 693 | <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68百万円</p> <p>2. 仕入高には、輸出入取引に係るユーザンス利息を含めております。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">432,537百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">255,209百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> | 売上高 | 432,537百万円 | 当期商品仕入高 | 255,209百万円 | 従業員給料諸手当 | 2,629百万円 | 賞与引当金繰入額 | 531百万円 | 退職給付費用 | 183百万円 | 厚生費 | 688百万円 | 旅費交通費 | 896百万円 | 賃借料 | 1,052百万円 | 減価償却費 | 246百万円 | 運賃 | 663百万円 |
| 売上高 | 307,922百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期商品仕入高 | 211,612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料諸手当 | 2,527百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 435百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生費 | 649百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 758百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,003百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 | 賃貸用資産 1件 | 建物及び構 築物 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | - | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 432,537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期商品仕入高 | 255,209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料諸手当 | 2,629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生費 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,052百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 28 | 2 | - | 30 |
| 計 | 28 | 2 | - | 30 |

(注) 単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 30 | 1 | - | 32 |
| 計 | 30 | 1 | - | 32 |

(注) 単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|-----------|-----|----|----|--------|----|---|----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|-----------|-----|----|----|--------|----|----|---|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96</td> <td>50</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>100</td> <td>58</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>118</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 1年内 38百万円 1年超 59百万円 合計 98百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 96 | 50 | 45 | 工具、器具及び備品 | 100 | 58 | 41 | ソフトウェア | 19 | 8 | 11 | 合計 | 216 | 118 | 98 | 1年内 | 12百万円 | 1年超 | 17百万円 | 合計 | 30百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96</td> <td>68</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>100</td> <td>75</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>156</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 1年内 34百万円 1年超 25百万円 合計 59百万円 (注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 96 | 68 | 27 | 工具、器具及び備品 | 100 | 75 | 25 | ソフトウェア | 19 | 12 | 7 | 合計 | 216 | 156 | 59 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 10百万円 | 合計 | 20百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 96 | 50 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 100 | 58 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 19 | 8 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 216 | 118 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 96 | 68 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 100 | 75 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 19 | 12 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 216 | 156 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,973百万円、関連会社株式1,754百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,927百万円、関連会社株式1,754百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------|-------|----|--------------------|-----|----------------------|-----|---------|-----|-----------|-----|--------|-------|-------------------|------|--|--------|--------|------|----------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------|--------------|-----------|----------|-----|---------------|-------------------|--|--------|--|-------|----|-------|-----|----|----|--------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-------|--------|--|--------|---|--------------|-----|----------|-----|---------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,199</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 70 | 賞与引当金 | 200 | 商品 | 75 | 固定資産減損 | 426 | 会員権 | 141 | 投資有価証券 | 1,104 | その他 | 273 | 繰延税金資産小計 | 2,293 | 評価性引当額 | 428 | 繰延税金資産合計 | 1,864 | 繰延税金負債 | | 前払年金費用 | 499 | その他有価証券評価差額金 | 165 | 繰延税金負債合計 | 664 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,199 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">960</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 22 | 賞与引当金 | 244 | 商品 | 47 | 固定資産減損 | 393 | 会員権 | 104 | 投資有価証券 | 356 | その他 | 454 | 繰延税金資産小計 | 1,621 | 評価性引当額 | 472 | 繰延税金資産合計 | 1,148 | 繰延税金負債 | | 前払年金費用 | - | その他有価証券評価差額金 | 188 | 繰延税金負債合計 | 188 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 960 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損 | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損 | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.1</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7 | 住民税均等割額 | 0.9 | 評価性引当額の増減 | 0.1 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.1 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9 | 住民税均等割額 | 0.7 | 評価性引当額の増減 | 3.2 | その他 | 2.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 218円59銭 | 1株当たり純資産額 | 236円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18円11銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 24円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 1,603 | 2,201 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,603 | 2,201 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 88,576 | 88,573 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
|------------|-------------|--------------------------------------|-------------------|------------|--------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | 関西熱化学(株) | 1,800,000 | 3,780 | |
| | | 丸一鋼管(株) | 984,800 | 2,023 | |
| | | (株)佐賀鉄工所 | 333,350 | 1,870 | |
| | | 三櫻工業(株) | 2,212,525 | 1,528 | |
| | | 共英製鋼(株) | 360,000 | 528 | |
| | | シンフォニアテクノロジー(株) | 2,000,000 | 504 | |
| | | 日東精工(株) | 1,499,746 | 404 | |
| | | 因幡電機産業(株) | 149,200 | 352 | |
| | | (株)神鋼環境ソリューション | 1,200,000 | 307 | |
| | | フルサト工業(株) | 386,800 | 289 | |
| | | Complejo Siderurgico de Guayana,C.A. | 1,415,576 | 247 | |
| | | Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd. | 890,000 | 244 | |
| | | 三井造船(株) | 884,000 | 175 | |
| | | 大阪製鉄(株) | 107,500 | 165 | |
| | | 三和鐵鋼(株) | 50,530 | 149 | |
| | | 神鋼鋼線工業(株) | 1,000,000 | 149 | |
| | | 神鋼建材工業(株) | 3,750,000 | 143 | |
| | | 三菱電機(株) | 120,000 | 117 | |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 287,200 | 110 | |
| | | 小池酸素工業(株) | 492,200 | 105 | |
| | | モリ工業(株) | 250,000 | 102 | |
| | | (株)KSサミットスチール | 1,056,000 | 96 | |
| | | 神鋼鋼板加工(株) | 137,200 | 81 | |
| | | (株)日鉄神鋼シャーリング | 83,941 | 69 | |
| | | 三和ホールディングス(株) | 249,000 | 69 | |
| | | サンケン電気(株) | 140,000 | 68 | |
| | | ローム(株) | 13,100 | 68 | |
| | | その他(72銘柄) | 5,698,292 | 1,010 | |
| | | 小計 | | 27,550,960 | 14,765 |
| | | 計 | | 27,550,960 | 14,765 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,802 | 36 | 72 | 1,765 | 1,232 | 62 | 532 |
| 構築物 | 112 | - | - | 112 | 101 | 1 | 11 |
| 機械及び装置 | 16 | - | 5 | 10 | 8 | 0 | 1 |
| 車両運搬具 | 8 | 6 | - | 14 | 7 | 3 | 6 |
| 工具、器具及び備品 | 300 | 3 | 22 | 281 | 225 | 19 | 55 |
| 土地 | 345 | - | - | 345 | - | - | 345 |
| 有形固定資産計 | 2,586 | 45 | 101 | 2,530 | 1,576 | 88 | 954 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 999 | 324 | - | 1,323 | 945 | 186 | 377 |
| 施設利用権 | 37 | - | - | 37 | 14 | 0 | 23 |
| 無形固定資産計 | 1,036 | 324 | - | 1,361 | 959 | 186 | 401 |
| 長期前払費用 | 3 | - | 0 | 3 | - | - | 3 |

(注) 1. 有形固定資産の当期償却額88百万円の配賦区分は次のとおりであります。

- (1) 売上原価 28百万円
- (2) 販売費及び一般管理費 60百万円

2. 当期増減の主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 増加 西脇GTI工場-トランス入替工事 9百万円
- (2) ソフトウェア 増加 非鉄販売システムEDI再構築 163百万円
- (3) ソフトウェア 増加 鉄鋼原料商品輸入業務システム 64百万円
- (4) ソフトウェア 増加 鉄鋼販売システムEDI再構築 34百万円
- (5) ソフトウェア 増加 EDI設備更新 28百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,008 | 593 | 218 | 789 | 593 |
| 賞与引当金 | 435 | 531 | 435 | - | 531 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 現金 | 173 |
| 預金 | |
| 当座及び通知預金 | 8,312 |
| その他預金 | 645 |
| 計 | 8,957 |
| 合計 | 9,130 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 三井造船(株) | 7,253 |
| 堺鋼板工業(株) | 730 |
| サンケン電気(株) | 598 |
| 中嶋産業(株) | 532 |
| 藤崎金属(株) | 389 |
| その他 | 9,631 |
| 合計 | 19,134 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成23年 4月 | 2,156 |
| 5月 | 5,095 |
| 6月 | 4,672 |
| 7月 | 2,812 |
| 8月 | 3,007 |
| 9月 | 1,216 |
| 10月以降 | 173 |
| 合計 | 19,134 |

売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)神戸製鋼所 | 32,520 |
| (株)オーアンドケー | 5,186 |
| 名北工業(株) | 3,068 |
| 大阪精工(株) | 2,997 |
| 神商鉄鋼販売(株) | 2,948 |
| その他 | 74,499 |
| 合計 | 121,221 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) × 100 | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 117,230 | 843,445 | 839,454 | 121,221 | 87 | 52 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品
 部門別内訳

| 部門別 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 鉄鋼 | 3,513 |
| 鉄鋼原料 | 3,197 |
| 非鉄金属 | 6,535 |
| 機械・情報 | 652 |
| 溶材 | 1,010 |
| 合計 | 14,908 |

前払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| SAMARCO MINERACAO S.A. | 1,628 |
| 三菱商事(株) | 1,272 |
| VALE INTERNATIONAL SA | 1,184 |
| (株)神戸製鋼所 | 888 |
| MMTC Ltd. | 873 |
| その他 | 5,425 |
| 合計 | 11,272 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| シンフォニアテクノロジー(株) | 840 |
| アジア化工(株) | 810 |
| 共英製鋼(株) | 582 |
| 神鋼鋼板加工(株) | 329 |
| (株)オーアンドケー | 326 |
| その他 | 4,212 |
| 合計 | 7,102 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成23年 4月 | 2,328 |
| 5月 | 1,846 |
| 6月 | 1,745 |
| 7月 | 966 |
| 8月 | 206 |
| 9月 | 9 |
| 10月以降 | - |
| 合計 | 7,102 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| (株)オールスターファンディング | 36,631 |
| (株)神戸製鋼所 | 20,139 |
| VALE INTERNATIONAL SA | 2,422 |
| 神鋼鋼線工業(株) | 2,253 |
| (株)大阪チタニウムテクノロジーズ | 2,237 |
| その他 | 51,933 |
| 合計 | 115,617 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 4,864 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 3,450 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 3,230 |
| (株)三井住友銀行 | 3,230 |
| (株)静岡銀行 | 2,700 |
| その他 | 10,435 |
| 合計 | 27,909 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,000 |
| (株)八十二銀行 | 1,800 |
| (株)七十七銀行 | 1,800 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,500 |
| (株)三井住友銀行 | 1,500 |
| その他 | 5,200 |
| 合計 | 13,800 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第93期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第93期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 純 | 司 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 島 | 久 | 木 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 野 | 研 | 司 | 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 純 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 島 | 久 | 木 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 野 | 研 | 司 | 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 純 | 司 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 島 | 久 | 木 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 野 | 研 | 司 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 純 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 島 | 久 | 木 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 野 | 研 | 司 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。